

95国民春闘勝利・革新県政実現へ攻勢的にたたかおう

大企業は、円高・不況を口実として大量の人べらし「合理化」を強行しながら、この1年間で1兆円以上（95あいちビクトリーマップで明らかにした名古屋証券上場の大企業156社で2403億円）の内部留保を拡大しています。日経連は「賃上げ凍結」を95春闘にのぞむ方針として決定、労働者に雇用・賃金に係わる全面攻撃を宣戦布告。連合は「春闘リストラ」論でこれに呼応し、超低額の賃上げ要求で春闘解体に大きく踏みだそうとしています。そして「儲けのためには労働者をすて、地域をすて、国をもすてる」とすすめているリストラ「合理化」や海外移転の拡大によって、地域経済は崩壊し、労働者・下請け中小業者は倒産、大量の首切り、賃金切り下げ、いっそうの労働強化など、はかり知れない生活苦に陥っています。

一方、「人にやさしい政治」と銘うって登場した村山内閣は、旧連立と一体となった「翼賛体制」のもとで年金改悪、消費税率の引き上げ、コメ輸入自由化など悪法を圧倒的な民意に反して成立させ、規制緩和など大企業本位で国民生活犠牲の政治を強行し、軍事費のいっそうの増額、自衛隊の海外派兵の新たな拡大など、憲法の平和的・民主的原則を蹂躪しています。

このようなもとで、消費税引き上げに対する世論調査などにも示されているように、新・旧連立勢力による悪政への国民の不満や怒り、矛盾が拡大してきています。また、深刻な生活破壊は大幅賃上げ要求や雇用確保が、「連合」職場のアンケートにも大きな数字で示されるなど広範な労働者に共通する切実な課題となっており、財界と一体となった労使協調・賃金自粛路線との矛盾を拡大しています。

愛労連は、これまでも一貫して国民春闘の旗を高くかけ、大幅賃上げや労働時間短縮など労働条件改善と国民生活の改善、平和と民主主義擁護にむけて奮闘してきました。「一人ひとりが人間らしく生き、働く」社会をめざし、まともな国民春闘をみんなの力でつくりあげるため、ストライキをはじめ、2・16全国統一行動など総力をあげてたたかいぬきます。

また、今年「敗戦・被爆50周年」の年であり、さらに大企業奉仕のゼネコン県政を正し労働行政の民主化をすすめる絶好のチャンスである県知事選挙をはじめ、一斉地方選挙、参議院選挙と連続して行われ、政局次第では総選挙も必至という一大政治戦の年でもあります。

「大幅賃上げ実現、許すなリストラ、怒りを力に 変えよう政治」をスローガンに、大企業の横暴を規制し、労働条件と国民生活の改善、平和と民主主義を守る国民春闘の旗をより高くかけ、すべての職場と地域から行動をおこし、春闘勝利と国民本位の政治の革新をめざすたたかい、核兵器廃絶や憲法の平和的民主的原則擁護の課題をしっかりと結合し、国民的な共同を大きくひろげ、95国民春闘勝利をめざして攻勢的にたたかいましょう。

愛労連とともに生活と雇用を守り、95国民春闘勝利・政治の革新を！

1995年1月14日